事務事業評価シート

評価年度	２４年度

事　業　名 CD	0103010101	社会福祉協議会支援事業		
細分化した事業名		社会福祉協議会支援事業		
事業担当課室 CD	200300	福祉課	整理ｺｰﾄﾞ	

〈事務事業の位置づけ〉

第 6 次長期総合計画での目的体系	大 項 目	誰もが安心して暮らせるまちづくり
	中 項 目	地域の絆を深める福祉社会の実現
	小 項 目	地域福祉体制の確立
関連する個別計画等	韮崎市地域福祉計画	根拠条例等
関連する事業		

〈事務事業の概要〉

事業の目的 （何のためにするのか）	社会福祉協議会への支援により事業の充実を図り、地域福祉推進に資する。
事業の対象 （誰・何を対象にするか）	社会福祉協議会が実施する地域福祉の推進を目的とする事業（ふれあいのまちづくり事業）、及び人件費（事務局長等）を支援対象とする。
これまでの改善経過	
事業の手段 （どんなやり方〈手法〉で）	〈実施・運営方法〉　□市　□委託　■補助金　□その他（　　） 社会福祉協議会が実施する「ふれあいのまちづくり事業」、及び事務局長等協議会職員の人件費を補助する。 ○ふれあいのまちづくり事業　実施事業：ふれあい福祉推進事業　社協だより＆ボランティアだより発行 在宅福祉事業　在宅障がい（児）者ふれあい交流交歓会 ひとり暮らし老人ふれあい交流交歓会 介護者の集い 福祉活動啓発事業　ボランティア大会 小中学生ボランティア体験教室 ボランティア講座　等 ○事務局長等人件費補助　補助対象：社会福祉協議会事務局長 福祉活動専門員 福祉活動コーディネーター
事業の成果 （どのような状態にしたいのか） （どのような効果を得るのか）	地域福祉の推進を目的とする事業の充実により，地域福祉の活動拠点としての機能向上を図る。

〈投入費用及び従事職員の推移〉

		21 年度	22 年度	23 年度
A	事業費（千円）	9,845	11,489	13,059
財源内訳	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	0	0	0
	市債	0	0	0
	その他	0	0	0
	一般財源	9,845	11,489	13,059
B	担当職員数（非常勤｜職員 E）（人）	0.00　0.2	0.00　0.2	0.00　0.2
C	人件費(平均人件費×E)（千円）	1,365	1,344	1,364
D	総事業費(A+C)（千円）	11,210	12,833	14,423

＊参考	H23〉市民1人当りの事業コスト	498　円	H23〉市民1人当りの行政ｻｰﾋﾞｽ費用	570,232　円

注 1〉担当職員数には、1年間に当該事業に携わった職員数（職員と非常勤嘱託職員を区分）を他事業と按分して記載してあります。
注 2〉平均人件費は各年度決算額(職員給与費)から算出した、21 年度(6,823 千円),22 年度(6,719 千円) ,23 年度(6,819 千円)を使用しています。
注 3〉一般財源とは使途の制限のない財源で、市税（市民税・固定資産税など）、地方交付税（市町村均衡を図るための交付金）などを言います。

〈事業を数字で分析〉この欄では、事業の目指すべき方向を分りやすく示すため、数値指標を設定し実績数値を記入しています

	指標名	指標の算出方法	実績値 21 年度	実績値 22 年度	実績値 23 年度
活動指標	事業補助金（ふれあいのまちづくり）		1,861,849	1,604,438	1,622,066
	事務局長等人件費補助金		7,983,016	9,884,413	11,436,823
成果指標	ふれあいのまちづくり事業参加者数（在宅福祉事業参加者数）	在宅障がい（児）者ふれあい交流交歓会・ひとり暮らし老人ふれあい交流交歓会・介護者の集い　参加者	551（325）	422（220）	404（211）
	（福祉活動啓発事業参加者数）	ひとりだち料理教室・こぶしボランティア大会・小中学生ボランティア体験教室　参加者	（226）	（202）	（193）
	社会福祉協議会の支援する社会福祉団体数	（団体：社会福祉協議会内事務局設置数）	7	6	6
	社会福祉大会参加者数	（人）	511	520	510
	ボランティア活動会員数	韮崎市ボランティアの会、朗読ボランティア、調理・配食ボランティア会員数合計	630	592	516
効率指標	ふれあいのまちづくり事業参加者１人当たり事業費	事業補助金／事業参加者合計　（円）	3,379	3,802	4,015
	社会福祉協議会の支援する社会福祉団体に要する人件費	人件費補助金／支援団体数　（円）	1,140,431	1,647,402	1,906,137

〈事業を自己評価〉

妥当性（事業の手段・活動は妥当ですか）	□ A 妥当である　■ B ほぼ妥当である　□ C 妥当でない こどもから高齢者まで様々な世代の人を対象として実施された事業として、社会福祉、地域福祉、加えて介護支援の向上に関して妥当である
成　果（意図した成果が上がっていますか）	□ A 上がっている　□ B ほぼ上がっている　■ C 上がっていない 年々事業参加者が減少し、事業目的の達成に至らない状況がある。
効率性（コストを見て効率的ですか）	□ A 効率的である　□ B ほぼ効率的である　■ C 効率的でない 事業参加者の減少で参加者一人当たりのコストが増していることは、実施内容、方法等改善を検討する必要がある。
総合評価	□ A 期待以上に達成　□ B 期待どおりに達成　■ C 期待以下の達成
今後の事業展開	■ 拡大（コストを集中的に投入する） ■ 改善（内容・手段・コスト・実施主体等の見直しが必要） □ 廃止（廃止の検討が必要） □ 継続（現行どおりに推進する） □ 縮小（規模・内容を縮小、又は他の事業と統合する）

改善・改革案			
	改善・改革の概要・方向性（いつまでに、どういう形で具体化するのか）		
	(1) 中長期的 社会福祉法人としての社会福祉協議会は、社会福祉、地域福祉推進の中核となる組織なので、現状維持に留まらず、生活支援も含めた介護予防事業をも積極的に実施できる体制へ改善を求め、検討していく。	(2)25 年度 新体制による社会福祉協議会の事業検証を行う。	(3)24 年度 社会福祉協議会へ事業を委託している市の各関係課において、委託事業の拡大を含めた事業検討を行い、平成 25 年度以降の社会福祉協議会の体制について、一定の方向性を出す。
	23 年度の改善計画		
	23 年度の改善結果		

市民〈地域〉や民間、他官庁との役割分担（市民との協働の視点などから考えられること）

社会福祉協議会は，子供からお年寄りまでさまざまな世代・人々を対象として，本市の社会福祉に関する公助だけでは行えない様々な事業を実施し，福祉の充実に寄与する。

課長所見	社会福祉協議会の地域に果たす役割が十分発揮できるよう、事業内容の見直しも含め、引き続き支援していく。